

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 合 尊

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課長 小 山 晃 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	106,931	108,523	425,013
経常利益	(百万円)	19,931	14,123	59,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,754	9,832	42,813
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,696	4,903	32,380
純資産額	(百万円)	386,337	399,167	401,683
総資産額	(百万円)	606,831	650,002	628,970
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	65.97	47.24	205.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	63.3	61.0	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	949	3,592	43,704
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,437	13,041	48,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,421	22,170	8,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	86,144	86,052	74,250

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国においては通商政策の先行き不透明感はあるものの、企業収益の底堅い伸びを受けた設備投資の緩やかな増加、良好な雇用・所得環境に支えられた個人消費にけん引され、景気回復が継続しています。欧州においては雇用・所得環境の改善が続くなか、底堅い個人消費が景気の下支えとなっていますが、外需の減速や政治をめぐる不確実性の高まりが景気の重石となっています。中国においては貿易摩擦の影響等から外需の低迷が続いているほか、内需の回復にも遅れが生じています。わが国経済においては外需の低迷により輸出が伸び悩んだものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境、堅調な個人消費等販売を後押しする環境はあるものの、自動車販売価格の上昇等といったマイナス要因が需要に影響を与えています。中国においては地方経済の低迷等から前年度と比べ減少幅が拡大しています。

また、半導体業界においては、データセンター向け投資の減速や貿易摩擦の影響を背景としたメモリーメーカーの投資抑制により需要が低迷しています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,085億23百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は154億51百万円(前年同期比18.8%減)、経常利益は141億23百万円(前年同期比29.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億32百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	88,738	15,894
テクニカルセラミックス関連	13,155	124
半導体関連	4,066	79
セラミック関連	9,089	45
その他	6,629	568
合計	108,523	15,451

<自動車関連>

当事業は、新車組付用製品においては、市場環境等の悪化により当社販売は前年度を下回る結果となっており、補修用製品については、アジア他で前年を下回った地域がりましたが、堅調な米国、中国市場により全体として売上は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は887億38百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は158億94百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、前年度に引き続き製品の選択と集中及び人員削減等の合理化を推し進めており、前年度の赤字から、当第1四半期においては黒字に転じました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億66百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は79百万円（前年同期は3億58百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向け出荷は堅調に推移していますが、半導体製造装置用部品においては半導体業界の落ち込みの影響を受けています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億89百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は45百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

<その他>

その他の事業については、主に前連結会計年度に医療分野において新たにCAIRE社を子会社化したことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億29百万円（前年同期比322.4%増）、営業損失は5億68百万円（前年同期は6億40百万円の営業損失）となりました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	増減
流動資産 (百万円)	311,103	325,394	14,291
固定資産 (百万円)	317,866	324,607	6,741
資産 合計 (百万円)	628,970	650,002	21,032
流動負債 (百万円)	122,224	112,410	9,813
固定負債 (百万円)	105,062	138,423	33,361
負債 合計 (百万円)	227,286	250,834	23,548
純資産 (百万円)	401,683	399,167	2,515
負債純資産 合計 (百万円)	628,970	650,002	21,032

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比210億32百万円増加の6,500億2百万円となりました。これは、主として現金及び預金並びにたな卸資産が増加したこと、設備投資並びに米国を除く在外連結子会社において当第1四半期連結累計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比235億48百万円増加の2,508億34百万円となりました。これは、主として社債の発行、及び有形固定資産の増加と同様に、米国を除く在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い、リース債務が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比25億15百万円減少の3,991億67百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、配当金の支払による減少及びその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	949	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,437	13,041
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,421	22,170
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	86,144	86,052

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比26億43百万円増加の35億92百万円となりました。これは、主として売上債権の増減額が増加した一方、たな卸資産の増減額の減少及び法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比26億4百万円増加の130億41百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比137億49百万円増加の221億70百万円となりました。これは、主として社債の発行によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額9億20百万円を控除した純額で118億2百万円増加し、860億52百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額71億11百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は15億60百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,911,620	208,911,620	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	208,911,620	208,911,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		208,911		47,869		54,824

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,900		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 150,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,309,800	2,083,098	同上
単元未満株式	普通株式 128,320		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	208,911,620		
総株主の議決権		2,083,098	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式55株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分95株が含まれています。
2 完全議決権株式(その他)には、役員報酬BIP信託保有の当社株式416,400株(議決権4,164個)が含まれていません。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	322,900		322,900	0.15
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		150,600	150,600	0.07
計		322,900	150,600	473,500	0.23

- (注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。
2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式等を含めていません。
3 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、322,971株です。
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、152,363株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,639	54,285
受取手形及び売掛金	1 96,834	1 99,247
有価証券	34,921	39,500
たな卸資産	113,124	115,347
その他	18,426	17,927
貸倒引当金	841	912
流動資産合計	311,103	325,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,661	73,744
機械装置及び運搬具（純額）	110,166	112,904
土地	21,382	21,307
建設仮勘定	25,625	25,215
その他（純額）	4,885	5,015
有形固定資産合計	228,720	238,187
無形固定資産		
のれん	5,422	5,212
ソフトウェア	5,722	6,111
その他	1,857	1,666
無形固定資産合計	13,002	12,991
投資その他の資産		
投資有価証券	63,310	61,268
繰延税金資産	11,443	10,765
その他	1,508	1,514
貸倒引当金	119	119
投資その他の資産合計	76,143	73,428
固定資産合計	317,866	324,607
資産合計	628,970	650,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,957	33,683
短期借入金	27,587	27,188
1年内返済予定の長期借入金	9,924	9,924
リース債務	52	767
未払法人税等	9,126	3,997
その他	40,575	36,849
流動負債合計	122,224	112,410
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	23,062	23,062
リース債務	129	2,914
退職給付に係る負債	30,254	30,984
株式給付引当金	201	219
繰延税金負債	152	142
その他	1,262	1,101
固定負債合計	105,062	138,423
負債合計	227,286	250,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,639	54,639
利益剰余金	297,930	300,442
自己株式	1,741	1,790
株主資本合計	398,697	401,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,872	23,113
為替換算調整勘定	20,025	23,433
退職給付に係る調整累計額	4,293	4,092
その他の包括利益累計額合計	553	4,412
非支配株主持分	2,431	2,418
純資産合計	401,683	399,167
負債純資産合計	628,970	650,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	106,931	108,523
売上原価	67,858	70,989
売上総利益	39,072	37,534
販売費及び一般管理費	20,035	22,082
営業利益	19,037	15,451
営業外収益		
受取利息	229	213
受取配当金	627	652
持分法による投資利益	121	166
為替差益	144	-
その他	322	354
営業外収益合計	1,444	1,386
営業外費用		
支払利息	135	209
為替差損	-	2,008
その他	415	496
営業外費用合計	550	2,714
経常利益	19,931	14,123
特別利益		
固定資産売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産処分損	290	134
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	292	134
税金等調整前四半期純利益	19,649	13,996
法人税、住民税及び事業税	4,350	2,726
法人税等調整額	1,457	1,369
法人税等合計	5,808	4,095
四半期純利益	13,841	9,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,754	9,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	13,841	9,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	1,759
為替換算調整勘定	2,710	3,123
退職給付に係る調整額	153	198
持分法適用会社に対する持分相当額	30	312
その他の包括利益合計	4,145	4,997
四半期包括利益	9,696	4,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,701	4,865
非支配株主に係る四半期包括利益	5	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,649	13,996
減価償却費	5,510	6,889
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	260	1,026
受取利息及び受取配当金	857	865
支払利息	135	209
持分法による投資損益(は益)	121	166
固定資産処分損益(は益)	279	126
売上債権の増減額(は増加)	1,276	4,840
たな卸資産の増減額(は増加)	7,394	4,301
仕入債務の増減額(は減少)	1,907	740
その他	7,492	2,068
小計	10,601	10,745
利息及び配当金の受取額	882	904
利息の支払額	131	228
法人税等の支払額	10,402	7,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	29	1,154
有価証券の純増減額(は増加)	2,517	-
有形固定資産の取得による支出	8,836	13,103
無形固定資産の取得による支出	570	837
投資有価証券の取得による支出	605	424
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	-
その他	62	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,437	13,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16	8
社債の発行による収入	19,892	29,852
自己株式の取得による支出	5,000	73
配当金の支払額	6,264	7,257
その他	189	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,421	22,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,234	11,802
現金及び現金同等物の期首残高	87,378	74,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 86,144	1 86,052

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の資産が3,515百万円増加、負債が3,534百万円増加、利益剰余金が19百万円減少しています。資産の増加は主として有形固定資産、負債の増加は主としてリース債務の増加によるものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託制度)

当社は、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び当社との雇用契約を継続する執行役員並びに国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しています。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において884百万円及び416,402株、当第1四半期連結会計期間末において859百万円及び404,908株です。

(株式付与ESOP信託制度)

当社は、当社との雇用契約を継続する執行役員（以下、「対象者」という。）を対象に、対象者への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象者への長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、インセンティブ・プランを導入しています。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しています。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託と称される仕組みを採用しています。株式付与ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員向けインセンティブ・プランであり、一定の要件を充足する対象者に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、73百万円及び37,700株です。（前連結会計年度末は該当ありません。）

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	58 百万円	44 百万円

2 偶発債務

- (1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員(住宅購入者等)	8 百万円	7 百万円

- (2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	53,581 百万円	54,285 百万円
有価証券勘定	61,123	39,500
計	114,705	93,785
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,837	7,732
現金同等物以外の有価証券	19,723	-
現金及び現金同等物	86,144	86,052

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,309	30.00	2018年3月31日	2018年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日から2018年5月30日までの期間において1,732,400株の自己株式を取得しました。これにより、自己株式が4,999百万円増加しました。また、同取締役会決議に基づき、2018年6月8日付で3,633,200株の自己株式を消却しました。これにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ9,647百万円減少しました。これらの結果、前第1四半期連結会計期間末残高は、利益剰余金が276,171百万円、自己株式が1,758百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,300	35.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	90,644	3,975	10,742	14,717	105,361	1,569	106,931		106,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	90,644	3,975	10,742	14,717	105,361	1,569	106,931		106,931
セグメント利益 又は損失()	18,566	358	1,470	1,111	19,677	640	19,037		19,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	88,738	4,066	9,089	13,155	101,893	6,629	108,523		108,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	88,738	4,066	9,089	13,155	101,893	6,629	108,523		108,523
セグメント利益 又は損失()	15,894	79	45	124	16,019	568	15,451		15,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境エネルギー分野・医療分野等の新規事業、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	65円97銭	47円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,754	9,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,754	9,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,505	208,150

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間において430千株、当第1四半期連結累計期間において437千株です。

2 【その他】

剰余金の配当

2019年4月26日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	7,300百万円
1株当たりの配当額	35円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月4日

(注) 1 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っています。

2 配当の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。